平成30年度

決算報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

目 次

- I 貸借対照表
- II 正味財産増減計算書
- III 正味財産増減計算書内訳表
- IV 財務諸表に対する注記
- V 附属明細書
- VI 財産目録

山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
公益財団法人 山梨中銀地方創生基金

I 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	2,900,501	3,141,562	△ 241,061
流動資産合計	2,900,501	3,141,562	△ 241,061
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
地方創生事業基金	145,374,695	211,064,238	△ 65,689,543
管理運営基金	13,790,400	21,673,987	△ 7,883,587
特定資産合計	159,165,095	232,738,225	△ 73,573,130
(3)その他固定資産			
電話加入権	39,744	39,744	0
その他固定資産合計	39,744	39,744	0
固定資産合計	159,204,839	232,777,969	△ 73,573,130
資産合計	162,105,340	235,919,531	△ 73,814,191
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	245,377	241,089	4,288
流動負債合計	245,377	241,089	4,288
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	245,377	241,089	4,288
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	159,165,095	232,738,225	△ 73,573,130
指定正味財産合計	159,165,095	232,738,225	△ 73,573,130
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,165,095)	(232,738,225)	(△ 73,573,130)
2. 一般正味財産	2,694,868	2,940,217	△ 245,349
正味財産合計	161,859,963	235,678,442	△ 73,818,479
負債及び正味財産合計	162,105,340	235,919,531	△ 73,814,191

Ⅱ 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄附金	[73,573,130]	[80,533,558]	[△ 6,960,428]
受取寄附金	73,573,130	80,533,558	△ 6,960,428
特定資産受取利息	[2,153]	[2,966]	[△ 813]
特定資産受取利息	2,153	2,966	△ 813
雑収益	[490,028]	[28]	[490,000]
受取利息	28	28	0
雑収益	490,000	0	490,000
経常収益計	74,065,311	80,536,552	△ 6,471,241
(2)経常費用			
① 事業費	[66,191,631]	[73,291,845]	[△ 7,100,214]
給料手当	2,400,000	2,600,000	△ 200,000
福利厚生費	380,128	387,471	△ 7,343
支払助成金	62,557,000	67,365,000	△ 4,808,000
会議費	44,007	53,888	△ 9,881
通信運搬費	50,060	1,883,190	△ 1,833,130
消耗品費	54,674	15,756	38,918
印刷製本費	68,100	126,400	△ 58,300
諸謝金	510,000	720,000	△ 210,000
委託費	90,450	97,200	△ 6,750
雑費	37,212	42,940	△ 5,728
② 管理費	[8,119,029]	[7,244,679]	[874,350]
役員報酬	1,050,000	1,170,000	△ 120,000
給料手当	2,600,000	2,400,000	200,000
福利厚生費	591,680	422,665	169,015
会議費	4,531	3,041	1,490
通信運搬費	1,467,518	1,711,657	△ 244,139
消耗品費	191,928	161,609	30,319
印刷製本費	0	650	△ 650
賃借料	825,070	127,680	697,390
委託費	1,129,950	1,121,850	8,100
雑費	258,352	125,527	132,825
経常費用計	74,310,660	80,536,524	△ 6,225,864
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 245,349	28	△ 245,377
当期経常増減額	△ 245,349	28	△ 245,377
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 245,349	28	△ 245,377
一般正味財産期首残高	2,940,217	2,940,189	28
一般正味財産期末残高	2,694,868	2,940,217	△ 245,349
II 指定正味財産増減の部			
特定資産受取利息	2,153	2,966	△ 813
一般正味財産への振替額	△ 73,575,283	△ 80,536,524	6,961,241
当期指定正味財産増減額	△ 73,573,130	△ 80,533,558	6,960,428
指定正味財産期首残高	232,738,225	313,271,783	△ 80,533,558
指定正味財産期末残高	159,165,095	232,738,225	△ 73,573,130
III 正味財産期末残高	161,859,963	235,678,442	△ 73,818,479

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合計
	地方創生		
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄附金			
受取寄附金	65,689,543	7,883,587	73,573,130
特定資産受取利息			
特定資産受取利息	1,985	168	2,153
雑収益			
受取利息	0	28	28
雑収益	490,000	0	490,000
経常収益計	66,181,528	7,883,783	74,065,311
(2)経常費用			
①事業費			
給料手当	2,400,000		2,400,000
福利厚生費	380,128		380,128
支払助成金	62,557,000		62,557,000
会議費	44,007		44,007
通信運搬費	50,060		50,060
消耗品費	54,674		54,674
印刷製本費	68,100		68,100
諸謝金	510,000		510,000
委託費	90,450		90,450
雑費	37,212		37,212
②管理費			
役員報酬		1,050,000	1,050,000
給料手当		2,600,000	2,600,000
福利厚生費		591,680	591,680
会議費		4,531	4,531
通信運搬費		1,467,518	1,467,518
消耗品費		191,928	191,928
印刷製本費		0	0
賃借料		825,070	825,070
委託費		1,129,950	1,129,950
雑費		258,352	258,352
経常費用計	66,191,631	8,119,029	74,310,660
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,103	△ 235,246	△ 245,349
当期経常増減額	△ 10,103	△ 235,246	△ 245,349
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,103	△ 235,246	△ 245,349
他会計振替額	10,103	△ 10,103	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 245,349	△ 245,349
一般正味財産期首残高	0	2,940,217	2,940,217
一般正味財産期末残高	0	2,694,868	2,694,868
II 指定正味財産増減の部			
特定資産受取利息	1,985	168	2,153
一般正味財産への振替額	△ 65,691,528	△ 7,883,755	△ 73,575,283
当期指定正味財産増減額	△ 65,689,543	△ 7,883,587	△ 73,573,130
指定正味財産期首残高	211,064,238	21,673,987	232,738,225
指定正味財産期末残高	145,374,695	13,790,400	159,165,095
III 正味財産期末残高	145,374,695	16,485,268	161,859,963

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
地方創生事業基金	211,064,238	1,985	65,691,528	145,374,695
管理運営基金	21,673,987	168	7,883,755	13,790,400
小 計	232,738,225	2,153	73,575,283	159,165,095
合 計	232,738,225	2,153	73,575,283	159,165,095

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
地方創生事業基金	145,374,695	(145,374,695)	(0)	-
管理運営基金	13,790,400	(13,790,400)	(0)	-
小 計	159,165,095	(159,165,095)	(0)	-
合 計	159,165,095	(159,165,095)	(0)	-

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
一般正味財産への振替額	73,575,283
合 計	73,575,283

6. その他

(1)資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

保有していないため記載を省略する。

VI 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	株式会社山梨中央銀行 本店営業部 普通預金	運転資金として	2,900,501
流動資産合計				2,900,501
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
	地方創生事業基金	株式会社山梨中央銀行 本店営業部 普通預金	寄附者の意思により受け入れた資産であり、 公益目的事業の財源として使用する。	145,374,695
	管理運営基金	株式会社山梨中央銀行 本店営業部 普通預金	寄附者の意思により受け入れた資産であり、 管理・運営の財源として使用する。	13,790,400
その他固定資産	無形固定資産	電話加入権		39,744
固定資産合計				159,204,839
資産合計				162,105,340
(流動負債)				
	預り金		源泉所得税、従業員保険料等	245,377
流動負債合計				245,377
固定負債合計				0
負債合計				245,377
正味財産				161,859,963